



2019年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
(株式会社 北越銀行分)

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社北越銀行 常務取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信

TEL 0258-35-3111

半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	22,244	0.1	3,655	△2.1	2,521	△12.7
2018年3月期中間期	22,220	△5.9	3,737	△27.5	2,889	△22.3

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 △707百万円 (―%) 2018年3月期中間期 3,027百万円 (72.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	105.06	104.84
2018年3月期中間期	120.56	120.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,915,533	118,741	4.0
2018年3月期	2,802,246	120,169	4.2

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 118,568百万円 2018年3月期 119,965百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年3月期	—	30.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2)2019年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

(注3)株式会社第四北越フィナンシャルグループの2019年3月期の配当予想につきましては、株式会社第四北越フィナンシャルグループの「2019年3月期の通期連結業績予想並びに株主還元方針 (配当政策) 及び2019年3月期の配当予想のお知らせ」(2018年10月1日発表)をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△17.2	3,700	△46.0	154.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料] 9ページ2. [中間連結財務諸表及び主な注記] (4) [中間連結財務諸表に関する注記事項] (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期中間期	24,004,566 株	2018年3月期	24,514,280 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	— 株	2018年3月期	527,854 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2019年3月期中間期	23,995,926 株	2018年3月期中間期	23,967,274 株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	19,609	△0.0	3,813	△1.8	2,796	△11.2
2018年3月期中間期	19,610	△6.2	3,885	△19.8	3,150	△10.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	116.55
2018年3月期中間期	131.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	2,913,013	114,456	3.9
2018年3月期	2,799,898	115,860	4.1

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 114,371百万円 2018年3月期 115,741百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権) を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年 3月期の個別業績予想 (2018年 4月 1日～2019年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△17.6	4,000	△44.1	166.66

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- 四半期決算補足説明資料は、第2四半期 (中間期) 決算短信に添付しております。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10
3. 中間財務諸表	P. 11
(1)中間貸借対照表	P. 11
(2)中間損益計算書	P. 13
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 14

※ 2018年度中間決算説明資料

1. 【当中間期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当中間期における我が国経済を顧みますと、各種政策の効果などを背景に、企業収益の改善がすすんだほか、雇用・所得環境が着実に改善するなかで個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復基調をたどりしました。

一方、足元においては、通商問題の動向や海外経済の不確実性にも留意することが必要となっています。

新潟県経済につきましては、生産面を中心に回復の動きが継続しており、個人消費においても持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな改善が続きました。

金融環境につきましては、前期末に21,454円だった日経平均株価の終値は、堅調な企業業績などを背景に上昇し、中間期末には24,120円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りににつきましては、7月には一時0.02%台まで低下しましたが、良好な経済環境等を反映して中間期末には0.13%台となりました。

このような環境のなか、当行では、第19次長期経営計画（計画期間：2017年4月～2020年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したものの、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比24百万円増加し222億44百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用が減少したものの、役務取引等費用が増加したことなどから、前年同期比1億5百万円増加し185億88百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比82百万円減少し36億55百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億68百万円減少し25億21百万円となりました。

(2) 【財政状態に関する説明】

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,132億円増加し2兆9,155億円、純資産は前連結会計年度末比14億円減少し1,187億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比404億円増加し2兆6,040億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比187億円増加し1兆7,072億円、有価証券は前連結会計年度末比786億円増加し9,083億円となりました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

通期の連結業績予想につきましては、中間期の業績等を踏まえて本年5月11日に公表いたしました数値から修正をしており、連結経常利益は81億円、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円を見込んでおります。また、当行単体では経常利益は81億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	182,697	205,030
コールローン及び買入手形	5,418	-
商品有価証券	1,596	1,621
金銭の信託	-	2,003
有価証券	829,763	908,396
貸出金	1,688,563	1,707,285
外国為替	6,190	4,711
リース債権及びリース投資資産	11,961	12,190
その他資産	40,389	37,844
有形固定資産	29,993	29,763
無形固定資産	1,298	1,416
退職給付に係る資産	3,230	3,481
繰延税金資産	157	171
支払承諾見返	6,560	7,169
貸倒引当金	△5,574	△5,551
資産の部合計	2,802,246	2,915,533
負債の部		
預金	2,460,893	2,501,042
譲渡性預金	102,780	103,050
コールマネー及び売渡手形	-	2,839
売現先勘定	64,365	67,801
債券貸借取引受入担保金	24,960	88,809
借入金	60	50
外国為替	228	325
その他負債	14,586	18,895
賞与引当金	828	830
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	582	556
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	691	588
システム解約損失引当金	364	364
偶発損失引当金	464	565
利息返還損失引当金	29	19
繰延税金負債	1,790	1,015
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,859
支払承諾	6,560	7,169
負債の部合計	2,682,077	2,796,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	58,921	59,468
自己株式	△1,287	-
株主資本合計	101,174	103,008
その他有価証券評価差額金	18,725	14,716
繰延ヘッジ損益	△280	252
土地再評価差額金	2,577	2,577
退職給付に係る調整累計額	△2,230	△1,986
その他の包括利益累計額合計	18,791	15,559
新株予約権	118	84
非支配株主持分	84	87
純資産の部合計	120,169	118,741
負債及び純資産の部合計	2,802,246	2,915,533

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日）
経常収益	22,220	22,244
資金運用収益	13,300	12,343
（うち貸出金利息）	8,723	8,573
（うち有価証券利息配当金）	4,557	3,744
役務取引等収益	3,752	3,984
その他業務収益	4,115	4,268
その他経常収益	1,052	1,647
経常費用	18,483	18,588
資金調達費用	854	752
（うち預金利息）	303	244
役務取引等費用	1,753	1,918
その他業務費用	3,418	3,053
営業経費	11,622	11,739
その他経常費用	834	1,124
経常利益	3,737	3,655
特別損失	23	8
固定資産処分損	13	7
減損損失	10	0
税金等調整前中間純利益	3,713	3,647
法人税、住民税及び事業税	683	508
法人税等調整額	136	614
法人税等合計	819	1,122
中間純利益	2,894	2,524
非支配株主に帰属する中間純利益	4	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,889	2,521

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
中間純利益	2,894	2,524
その他の包括利益	132	△3,231
その他有価証券評価差額金	△1,080	△4,008
繰延ヘッジ損益	1,212	533
退職給付に係る調整額	1	243
中間包括利益	3,027	△707
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,022	△710
非支配株主に係る中間包括利益	4	3

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			2,889		2,889
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△28	103	75
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,143	101	2,244
当中間期末残高	24,538	19,002	55,632	△1,286	97,886

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,296	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972
当中間期変動額								
剰余金の配当								△718
親会社株主に帰属する中間純利益								2,889
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	98
当中間期変動額合計	△1,080	1,212	△0	1	132	△37	4	2,343
当中間期末残高	20,215	△210	2,615	△2,393	20,228	118	82	118,316

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	19,002	58,921	△1,287	101,174
当中間期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する中間純利益			2,521		2,521
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△11	45	33
自己株式の消却			△1,243	1,243	-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	547	1,287	1,834
当中間期末残高	24,538	19,002	59,468	-	103,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,725	△280	2,577	△2,230	18,791	118	84	120,169
当中間期変動額								
剰余金の配当								△719
親会社株主に帰属する中間純利益								2,521
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								33
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,008	533	△0	243	△3,231	△33	2	△3,262
当中間期変動額合計	△4,008	533	△0	243	△3,231	△33	2	△1,427
当中間期末残高	14,716	252	2,577	△1,986	15,559	84	87	118,741

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、株式会社第四銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方策によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ159百万円増加しております。

【企業結合等関係】

当行と株式会社第四銀行との経営統合について

当行と株式会社第四銀行（取締役頭取 並木富士雄、以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）は、2018年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により2018年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、2018年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、2018年6月26日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、2018年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	当行
事業の内容	銀行業

② 企業結合を行った主な理由

人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタルライゼーションの動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客さま及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社第四北越フィナンシャルグループ
 - ⑥ 取得した議決権比率
100%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。
- (2) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数
- ① 株式の種類別の移転比率
 - (イ) 第四銀行の普通株式 1 株に対し、共同持株会社の普通株式 1 株
 - (ロ) 当行の普通株式 1 株に対し、共同持株会社の普通株式 0.5 株
 - ② 算定方法
第四銀行は野村證券株式会社に、当行はみずほ証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。
 - ③ 交付株式数
普通株式 45,942,978株

【重要な後発事象】

当行と第四銀行との経営統合について、【企業結合等関係】に記載のとおりであります。

3. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	182,643	204,975
コールローン	5,418	-
商品有価証券	1,596	1,621
金銭の信託	-	2,003
有価証券	831,761	910,385
貸出金	1,698,179	1,717,575
外国為替	6,190	4,711
その他資産	35,939	33,049
その他の資産	35,939	33,049
有形固定資産	29,079	28,863
無形固定資産	1,163	1,269
前払年金費用	5,854	5,780
支払承諾見返	6,560	7,169
貸倒引当金	△4,487	△4,390
資産の部合計	2,799,898	2,913,013
負債の部		
預金	2,463,349	2,502,542
譲渡性預金	108,780	110,050
コールマネー	-	2,839
売現先勘定	64,365	67,801
債券貸借取引受入担保金	24,960	88,809
外国為替	228	325
その他負債	8,499	12,624
未払法人税等	253	310
資産除去債務	71	71
その他の負債	8,174	12,242
賞与引当金	804	807
役員賞与引当金	25	-
睡眠預金払戻損失引当金	691	588
システム解約損失引当金	364	364
偶発損失引当金	464	565
繰延税金負債	2,084	1,211
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,859
支払承諾	6,560	7,169
負債の部合計	2,684,038	2,798,557

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	54,981	55,804
利益準備金	2,511	2,655
その他利益剰余金	52,470	53,149
繰越利益剰余金	52,470	53,149
自己株式	△1,287	-
株主資本合計	95,196	97,307
その他有価証券評価差額金	18,248	14,234
繰延ヘッジ損益	△280	252
土地再評価差額金	2,577	2,577
評価・換算差額等合計	20,545	17,064
新株予約権	118	84
純資産の部合計	115,860	114,456
負債及び純資産の部合計	2,799,898	2,913,013

（２）【中間損益計算書】

	（単位：百万円）	
	前中間会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
経常収益	19,610	19,609
資金運用収益	13,728	12,824
（うち貸出金利息）	8,712	8,566
（うち有価証券利息配当金）	4,997	4,233
役務取引等収益	3,400	3,603
その他業務収益	1,533	1,629
その他経常収益	949	1,551
経常費用	15,725	15,796
資金調達費用	853	753
（うち預金利息）	303	244
役務取引等費用	2,023	2,191
その他業務費用	1,035	610
営業経費	11,148	11,253
その他経常費用	664	987
経常利益	3,885	3,813
特別損失	23	8
税引前中間純利益	3,861	3,804
法人税、住民税及び事業税	532	369
法人税等調整額	177	637
法人税等合計	710	1,007
中間純利益	3,150	2,796

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰 余金			
当期首残高	24, 538	16, 964	16, 964	2, 223	47, 024	49, 247	△1, 387	89, 362
当中間期変動額								
剰余金の配当					△718	△718		△718
中間純利益					3, 150	3, 150		3, 150
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分					△28	△28	103	75
利益準備金の積立				143	△143	-		-
土地再評価差額金の 取崩					0	0		0
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	143	2, 261	2, 405	101	2, 506
当中間期末残高	24, 538	16, 964	16, 964	2, 367	49, 285	51, 652	△1, 286	91, 868

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631
当中間期変動額						
剰余金の配当						△718
中間純利益						3,150
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						75
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,228	1,212	△0	△17	△37	△54
当中間期変動額合計	△1,228	1,212	△0	△17	△37	2,451
当中間期末残高	19,690	△210	2,615	22,095	118	114,082

当中間会計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24, 538	16, 964	16, 964	2, 511	52, 470	54, 981	△1, 287	95, 196
当中間期変動額								
剰余金の配当					△719	△719		△719
中間純利益					2, 796	2, 796		2, 796
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△11	△11	45	33
自己株式の消却					△1, 243	△1, 243	1, 243	-
利益準備金の積立				143	△143	-		-
土地再評価差額金の取崩					0	0		0
株主資本以外の項目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	143	679	822	1, 287	2, 110
当中間期末残高	24, 538	16, 964	16, 964	2, 655	53, 149	55, 804	-	97, 307

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,248	△280	2,577	20,545	118	115,860
当中間期変動額						
剰余金の配当						△719
中間純利益						2,796
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
自己株式の消却						-
利益準備金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,013	533	△0	△3,481	△33	△3,514
当中間期変動額合計	△4,013	533	△0	△3,481	△33	△1,404
当中間期末残高	14,234	252	2,577	17,064	84	114,456